

定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金



【補助対象者】

- ①日本国内において、SIIが指定する蓄電システムを設置する個人（個人事業主含む）。
- ②日本国内において、SIIが指定する蓄電システムを設置する法人。
- ③日本国内において、SIIが指定する蓄電システムを個人（個人事業主含む）又は法人に貸与する法人（リース事業者、新電力（PPS）事業者等）。

【補助率】

定率（1/3）

【補助上限額】

- ①SIIが指定する蓄電システムを設置する個人（個人事業主含む）の場合は、補助金額の上限を100万円とし、その範囲内で機器費の1/3を補助する。
- ②SIIが指定する蓄電システムを設置する法人の場合は、補助金額の上限を1億円としその範囲内で機器費及び付帯設備費、工事費の合計額の1/3を補助する。
但し法人であって、SIIが指定する蓄電システムを民生用住宅の専有部分に設置する場合、当該部分一件当たりの補助金額の上限を100万円とし、その範囲内で機器費の1/3を補助する。

【補助対象機器】

本事業で対象とする蓄電システムは、リチウムイオン蓄電池部に加え、インバータ、コンバータ、パワーコンディショナ等の電力変換装置を備えたシステムとして一体的に構成され、且つ安全等を定めた「定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金の補助対象基準」（以下「補助対象基準」という。）に準拠していることが、第三者である指定認証機関の認証に基づきSIIにより認められているものとする。なおリチウムイオン蓄電池部は、リチウムの酸化、還元で電気的エネルギーを供給する蓄電池とする。

【補助対象機器一覧】

登録日	事業者名	パッケージ	パッケージ	蓄電容量	定格出力	製品情報
		製品名称	型番			
2012/3/28	ソニー株式会社	業務用蓄電池	ESSP-2000L	2.2kWh	1000W	製品についてはこちら
2012/3/28	パナソニック株式会社	リチウムイオン蓄電システム	LJ-SA16A5K	1.6kWh	700W	製品についてはこちら
2012/3/28	パナソニック株式会社	リチウムイオン蓄電システム	LJ-SA16A6K	1.6kWh	700W	製品についてはこちら
2012/3/28	パナソニック株式会社	リチウムイオン蓄電システム	LJ-SA32A5K	3.2kWh	700W	製品についてはこちら
2012/3/28	パナソニック株式会社	リチウムイオン蓄電システム	LJ-SA32A6K	3.2kWh	700W	製品についてはこちら
2012/3/28	エリーパワー株式会社	パワーイレ・プラス	PPS-11	2.45kWh	1000W	製品についてはこちら
2012/3/28	エリーパワー株式会社	パワーイレ・プラス	PPS-20	2.45kWh	1000W	製品についてはこちら

自家発電設備導入費用助成事業



1. 助成対象者

電力需要の抑制または事業活動の継続に当たって助成対象設備が必要な事業を行っている都内中小企業者及び中小企業グループ。中小企業グループでの申請には、法人格の取得が必要です。

なお、本事業は、助成事業者の決定を受けた後に、自家発電設備の発注・設置を行うことが原則となりますが、以下の場合に限り、3月11日まで遡って対象とします(デマンド監視装置は除く。)

(1) 契約電力量が500kw以上の方が、電力使用制限に対応するため助成対象機器を3月11日から8月1日までの間に発注した場合(発注した機器が既に設置済みの場合も含みます。)

(2) それ以外の方が、3月11日から8月1日までの間に助成対象機器を発注し、申請時には未設置の場合

※都外の一部地域とは、

神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、栃木県、茨城県、山梨県、静岡県(富士川以東)、福島県、宮城県、岩手県、山形県、秋田県、青森県及び新潟県とします。

なお、上記都外の事業所に設置する場合は、東京都内に主たる事業所があり、当該事業所で申請時まで1年以上事業を継続していることに加え、東京都内に登記簿上の本店(個人の場合は開業届出書の納税地)を平成23年3月11日以前から有することが要件となります。

2. 助成対象機器

助成の対象となる設備機器（自家発電設備等）は、自らの電力需要の抑制または事業活動の継続に当たって必要であり、都内又は都外の一部地域（※下記に掲げる県に限ります。）の自社の敷地内に設置し、継続して生産設備、受電設備等に接続するもの（敷地外への持ち出しは対象外）で、以下のものとなります。中古設備機器も対象となります（ただし、蓄電池及びデマンド監視装置については新品のみを対象とします。）。

（1）自家発電設備

内燃力を原動力とする火力発電設備で、原則1基出力10kW以上のもの。消防法又は建築基準法で設置を義務付けられている防災用発電設備のみを目的とする場合は対象外。なお、コージェネレーションについては、発電に直接要する機器（ガスエンジンユニット）のみを対象とし、停電時に非常用電源として発電できるものに限る。

（2）蓄電池

以下のすべての要件を満たす新品の蓄電池

- ・充放電に直接要する機器のみを対象とし原則1基蓄電池容量2kWh以上のもの。
- ・買電等により常時電気を蓄え停電時に対応できるもので、節電（ピークカット等）又は生産設備等の電力バックアップを目的として計画停電などの場合に当該生産設備等を継続して稼働させることができるもの。

※UPS等で、停電時の短時間の電源確保を目的とするものは除きます。

- ・一箇所に固定して使用するものであること。
- ・製品保証書が添付されること（完了検査時に写しを要提出）。
- ・消防法又は建築基準法で設置を義務付けられているものではないこと。

（3）デマンド監視装置

- ・電力量計に接続し、電力使用量を監視し、あらかじめ設定した電力使用量に近づくと警報を発報等する装置を有するものに限ります。単純な電力計測機器は対象外です。
- ・節電による効率的・効果的な電力利用のために導入するものであること。

（4）上記（1）～（3）を運用するために必要となる付帯設備等

3. 助成対象経費

助成対象機器導入に必要な設備費及び設計工事費

4. 事業の助成率及び助成限度額

- ・中小企業者単独

対象経費の2／3以内(2,000万円を限度)

- ・中小企業グループ

対象経費の3／4以内(5.6億円を限度)

※グループの助成限度額については、5.6億円を限度に事業者数を考慮して算定

5. 助成要件

事業者が提出する自家発電設備導入計画や経営内容を審査し、助成対象者を決定します。なお、審査に先立って公社の「節電推進アドバイザー派遣事業」等をご利用いただき、節電に対するアドバイスを受けていることを条件とします。

6. 申請フロー図(概要)

